

川崎市教科用図書選定審議会委員の委嘱等について

委嘱・任命期間		平成27年5月13日から平成27年8月31日まで	
		氏名	現職
学識経験者 (委嘱)		おおしま あきら 大島 聡	横浜国立大学 教育人間科学部 教育デザインセンター教授
		こんどう しょういち 近藤 昭一	玉川大学大学院 教育学研究科 教職専攻准教授
		きたむら こういちろう 北村 浩一郎	星槎大学 共生科学部 共生科学科教授
学校教育関係者 (任命)	小学校	たきでら しげお 瀧寺 繁夫	川崎市立幸町小学校長
	小学校	みょうせ ただよし 明瀬 忠義	川崎市立高津小学校長
	中学校	たかくら あきひこ 高倉 昭彦	川崎市立塚越中学校長
	中学校	いちかわ ひろし 市川 洋	川崎市立南加瀬中学校長
	高等学校	こだいら ちたる 小平 智足	川崎市立橋高等学校長
	特別支援学校	うえすぎ ただし 上杉 忠司	川崎市立聾学校長
学校教育関係者 (委嘱)		こうち みゆき 郷地 みゆき	川崎区PTA協議会会計
		よしざわ けいた 吉澤 慶太	幸区PTA協議会会長
		むらおか あつこ 村岡 敦子	中原区PTA協議会書記
		ふるや つとむ 古屋 力	高津区PTA協議会副会長
		いずはら くにこ 伊豆原 訓子	宮前区PTA協議会書記
		さわぐち ゆたか 澤口 豊香	多摩区PTA協議会副会長
		えんどう せいじ 遠藤 誠司	麻生区PTA協議会会計監査
		もとかわ きぬえ 元川 衣枝	川崎市立高等学校PTA副会長
	おちたに きなえ 落谷 佐苗	川崎市立中央支援学校PTA副会長	
市職員 (任命)	おだじま みつる 小田嶋 満	川崎市教育委員会学校教育部長	

川崎市附属機関設置条例

(趣旨)

第1条 この条例は、法令又は他の条例若しくは規則で別に定めるもののほか、附属機関の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(設置)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定に基づき、市長の附属機関として別表第1及び教育委員会の附属機関として別表第2の附属機関の欄に掲げる附属機関を設置する。

(所掌事務)

第3条 附属機関の所掌事務は、別表第1及び別表第2の附属機関の欄に掲げる附属機関の区分に応じ、それぞれこれらの表の所掌事務の欄に掲げるとおりとする。

(組織)

第4条 附属機関は、別表第1及び別表第2の附属機関の欄に掲げる附属機関の区分に応じ、それぞれこれらの表の委員の定数の欄に掲げる委員をもって組織する。

2 委員は、別表第1及び別表第2の附属機関の欄に掲げる附属機関の区分に応じ、それぞれこれらの表の委員の構成の欄に掲げる者のうちから、市長又は教育委員会（以下「市長等」という。）が委嘱し、又は任命する。

3 市長等は、附属機関に特別の事項を調査審議させるため必要があると認めるときは、臨時委員を置くことができる。

(委員の任期)

第5条 委員の任期は、別表第1及び別表第2の附属機関の欄に掲げる附属機関の区分に応じ、それぞれこれらの表の委員の任期の欄に掲げるとおりとする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

3 臨時委員は、特別の事項に関する調査審議が終了したときは、解嘱され、又は解任されるものとする。

(会長)

第6条 附属機関に当該附属機関を代表し、会務を総理する者（以下「会長」という。）1人を置き、委員の互選により定める。

2 会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、委員のうちから会長があらかじめ指名する者がその職務を代理する。

(会議)

第7条 附属機関は、会長が招集し、会長がその会議の議長となる。

2 附属機関は、委員及び議事に関係のある臨時委員の半数以上が出席しなければ、会議を開くことができない。

3 附属機関の議事は、出席した委員及び議事に関係のある臨時委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(部会)

第8条 附属機関は、必要に応じ部会を設置することができる。

- 2 部会に属すべき委員及び臨時委員は、会長が会議に諮って指名する。
- 3 部会に部会長を置き、当該部会に属する委員の互選により定める。
- 4 部会長は、部会の事務を掌理する。
- 5 部会長に事故があるときは、部会に属する委員のうちから部会長があらかじめ指名する者がその職務を代理する。
- 6 部会の会議については、前条の規定を準用する。
- 7 附属機関は、その定めるところにより、部会の決議をもって附属機関の決議とすることができる。

(委任)

第9条 この条例に定めるもののほか、附属機関の組織及び運営に関し必要な事項は、会長が附属機関に諮って定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の際現に別表第1及び別表第2の附属機関の欄に掲げる附属機関に相当する合議体（以下「従前の合議体」という。）の委員である者は、この条例の施行の日に、第4条第2項の規定により別表第1及び別表第2の附属機関の欄に掲げる附属機関の委員として委嘱され、又は任命されたものとみなす。この場合において、その委嘱され、又は任命されたものとみなされる者の任期は、第5条第1項本文の規定にかかわらず、同日における従前の合議体の委員としての任期の残任期間と同一の期間とする。

別表第1（第2条～第5条関係）

市長の附属機関

附属機関	所掌事務	委員の定数	委員の構成	委員の任期
川崎市総務局指定管理者選定評価委員会	総務局が所管する公の施設における指定管理者制度の導入の適否並びに指定管理者の選定及び評価に関して調査審議すること。	8人以内	学識経験者	2年

:

別表第2（第2条～第5条関係）

教育委員会の附属機関

:

附属機関	所掌事務	委員の定数	委員の構成	委員の任期
川崎市教科用図書選定審議会	市立学校において使用する教科用図書の選定に関して調査審議すること。	20人以内	(1) 学識経験者 (2) 学校教育の関係者 (3) 市職員	1年

: